

高齢化の問題は、先手先手で対応せよ 性の正しい知識、学校の性教育について



立憲フォーラム 森 しんいち

コロナ禍における高齢者の 熱中症対策・支援

問 高齢者世帯を対象にエアコンの購入の補助金や夏季電気代の補助制度など検討できないか。

答 熱中症対策については、水分補給やエアコン、扇風機の活用なども含め、効果的な予防策の検討及び一層の普及啓発に努める。

高齢化に伴う死者数の増加と 火葬場のニーズ

問 家族葬など葬儀形態が簡素化の傾向にあるが火葬だけは必要である。現在、西東京市を含む多摩北部圏域に火葬場がない状況から、検討する時期にきているのではないか。

答 葬儀の内容も多様化する中で、火葬場に対するニーズや需要の変化には今後とも注視していく。

性教育の現状と課題

問 中学校の性教育の平均時間数は、年に3時間未満である。子どもたちが知りたいこと、教えるべきことを正しく教えられているのか。

答 児童生徒の発達段階に応じて性被害や性感染症、性をめぐる現代的な課題である性情報の氾濫や性同一性障害等に対して、保健体育科のみならず、人権教育と関連させて正しい知識や対応を学習している。



熱中症対策として高齢者の方に配布したクールタオル

一般質問の要旨

第3回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容についてお知らせします。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

質問の全文は会議録に掲載します。会議録の公開予定は10面をご覧ください。

一般質問とは、議員個人が市政全般について市長や教育委員会などに質問することです。

西東京市議会では答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



QRコードから各議員の一般質問の録画映像にアクセスできます。

人もペットも安心できる避難所運営を！



立憲フォーラム 佐藤 大介

問 前定例会で質疑・要望したコロナ禍における避難所開設時に必要となる段ボールベッドやパーティションなどの備品調達状況、コロナ対策用避難所マニュアルの作成、避難所開設訓練の実施、ペットと同伴避難できる避難先の進捗状況を伺う。

答 避難施設・管理運営ガイドライン別冊を作成し、段ボールベッドや衛生用品等資機材の確保を図るとともに、それらを活用し、自主避難所開設訓練を実施。ペットと同伴避難できる施設においては、エコプラザ西東京を位置づけた。

問 3密にならざるを得ない業種の方々に対してPCR検査を受診できる体制をお願いしたいが見解を伺う。

答 市内の医療従事者には対応していると医師会より伺っている。介護施設の関係者に係る検査は、東京都

に対し要望をした。

その他質問

- ◇地域密着型サービス
- ◇ひとり暮らし高齢者対策
- ◇コロナ禍における認知症対策
- ◇自転車マナー対策
- ◇子どもたちを守る防犯対策
- ◇生活保護受給者への住宅扶助の認定漏れ
- ◇介護保険料特別徴収処理の誤り



風水害時における暫定的なペット同伴避難の自主避難所として位置づけられたエコプラザ西東京

多摩格差の認識はあるのか？ コロナ禍での災害対策に備えよ！



立憲フォーラム 坂井 かずひこ

問 西東京市と区部との差は何か。都知事は緑豊かな多摩地区の持続的発展が重要だと強調していて多摩都市モノレールの延伸など多摩のインフラ整備に力を入れているとも強調しているが、現状はどのようになっているか。

答 道路ネットワーク整備や医療の充実、防災力の向上等東京都における多摩振興の取り組みは進められてきたが、東京都によるさらなる施策の充実や地域活性化に資する取り組みの必要性を感じている。

問 西東京市は特別区になろうと思えばなれるのか。また、特別区になった場合のメリット・デメリットは。

答 特別区は基礎的な地方自治体として明確に位置づけられ、財政自主権も強化された。本市が特別区にな

ることにより得られるメリット・デメリットを比較することは困難だ。

問 コロナ禍における避難所対策をどのように進めているのか。

答 感染症流行時における避難施設・管理運営ガイドラインを作成し、段ボールベッドや衛生用品等資機材の確保を図り、職員による自主避難所開設訓練の実施などに取り組んでいる。



災害時に避難所などで使用される段ボールベッド

コロナ禍で深刻な高齢者の体力低下 いまこそヤングケアラーの実態調査を！



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 サロン、カフェなど地域の居場所活動が休止し、高齢者の体力低下が深刻だ。コロナ禍でのフレイル予防をどう進めるのか。

答 活動場所や内容の見直しが必要な状況だ。

意見 「できないからやらない」では、今までの取り組みが無に帰す。地域包括支援センターや自治会・町内会、ふれあいのまちづくり等とも連携しながら、介護予防事業を一体的に推進すべきだ。

問 共稼ぎやひとり親世帯が増え、家族のケア(介護)を担う子どもや若者が増加している。役割が重すぎる場合、学業に支障をきたすケースもある。支援の方策は。

答 ケアが必要な家庭全体を、関係部署があらゆる方面から支援する。

意見 高校、大学生世代のヤングケ

アラーは見逃される可能性が高い。まずは実態の調査を求める。

問 市はGIGAスクール構想を導入する。公教育の場で1人1台タブレットをどう有効に活用するのか。

答 一人一人の能力が確実に育成できる教育環境づくりを推進する。

意見 不登校の子どもや、集団教育では配慮が行き届きにくい子どもへの支援となる活用を求める。



温暖化対策・脱プラ対策待ったなし！ 男女混合名簿や選べる制服の状況は？



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 8月の猛暑日は過去最多となり、温暖化が気候変動のみならず、健康被害も及ぼしている。市が行っている温暖化対策は。

答 温暖化対策について市内掲示板や、ホームページ等により情報を発信してきた。また国が推進する地球温暖化対策のための国民運動であるCOOL CHOICEに賛同登録し、市を挙げて未来のために地球温暖化対策を推進することを宣言した。

問 市が行っている脱プラスチックの取り組みは。

答 エコプラザ西東京の自動販売機は可能な限り100%再生PET樹脂ボトルとすることを考えている。

問 市立小中学校での男女混合名簿の導入状況は。

答 令和2年度は全中学校で男女混合名簿を使用している。一部の小学

校では令和3年度からになるがおおむね男女混合名簿を使用している。

問 *トランスジェンダーの生徒に配慮して制服の選択制になっているのか。

答 各学校の標準服は学校と保護者の共通認識に基づき定められている。既に標準服の選択を開始している学校や今後選択制を検討している学校もある。



COOL CHOICEのロゴをプリントした西東京市推奨エコバッグ

*トランスジェンダー…こころの性とからだの性の不一致。

子どもたちの育ち・学びを支える「地域学校協働活動」の推進について



自由民主党西東京市議団 中川 清志

問 新学習指導要領では、*コミュニティスクール(CS)と地域学校協働活動の一体的推進が重要。教育長の見解・市長部局のかかわりは。

答 教育計画では、地域と学校の連携・協働の組織的・継続的仕組み構築を進めると位置づけている。かつて、子どもたちは地域社会の中で大人や友人と交流し、その一員として自覚し、社会性を培ってきた。地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動について、令和2年6月に中間まとめが提言され、地域住民をはじめ、PTA、NPO、民間企業、団体機関等の幅広い人材の参画が考えられるとしている。

地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、活発に活動するために、地域と学校の連絡・調整が重要。それを地域住民が行うことで、教員が

授業の教育活動に専念する環境の充実にもつながる。学校を核とした地域づくりを推進するため、地域学校協働活動とあわせてCSの導入に向けた検討を行っている。実施には学校を支援していく取り組みも必要である。

市民協働推進センターゆめこらぼ等で団体、人材紹介などについて連携できることがある。



市民の多様な活動とまちづくりの拠点である市民協働推進センターゆめこらぼ

行政のデジタル化を加速せよ！新しい生活様式に対応し、災害に強い西東京市を実現！！



自由民主党西東京市議団 山田 忠良

問 令和3年度の予算編成は非常に厳しい状況が予想される。今後の財政運営について市の考え方は。

答 新型コロナウイルスの影響によりGDPは戦後最大に落ち込み、市税などへの影響は避けられない。これまで以上に選択と集中を徹底し、真に必要な事業を見極めていく。

問 行政のICT化、テレワーク導入は喫緊の課題だ。市の考え方は。

答 国の動向に合わせ、RPAやAIの活用、テレワークの導入、行政のデジタル化を積極的に進め、市民サービスの向上を目指していく。

問 GIGAスクール構想は次世代を生きる子どもたちにとって重要な施策だ。どのように進めていくのか。

答 本市の地域性や学校の実態を十分に反映し、1人1台のタブレットを活用することで子ども達の個性を

最大限発揮できるよう進めていく。**問** 台風シーズンを前に感染症と自然災害の複合災害への備えが重要だ。市の取り組みは。

答 大型化する災害への対応として、9月にタイムラインを作成し、市報やHPで公開した。感染症対策として、避難施設・管理運営ガイドラインを作成し、市職員による避難所開設訓練も行っている。



市職員による自主避難所開設訓練

介護保険の特別徴収の誤りは遺憾である 誠心誠意、原因の究明と再発の防止を！！



自由民主党西東京市議団 浜中 のりかた

問 約4万2,000人に影響のあった介護保険の特別徴収の誤りについて、市長の責任を問う。

答 本市の行政責任者として重い責任を痛感しており、適正な時期にしかるべき責任の所在を明確にする。

意見 ミスや間違いは誰にでもある。大切なのは原因の究明と再発の防止、責任の取り方である。建設的に冷静に、どうすればミスが防げるのかという観点で対処していくことが大切である。

養育費不払いの心配がないように保証契約制度補助の周知徹底を！！

問 ひとり親支援と養育費確保支援事業について問う。

答 子育てをしているひとり親世帯の方が養育費立てかえ保証契約を円滑に利用できるように保証料の一部を補助するものである。これは養育

費の滞納があった場合に一定期間安定的に保証会社が支払いを保証してくれる制度である。

石神井川の溢水対策を！！

問 東京都が進めている地下貯水池の進捗状況について問う。

答 南町調節池から青梅街道、伏見通りを経由して、武蔵野中央公園を結ぶ延長1.9kmのトンネル式地下調節池の整備を予定している。



石神井川の遊水地となる南町調節池(柳沢児童広場)

新型コロナウイルス感染症 正しく恐れましょう！乗り切りましょう！



自由民主党西東京市議団 富永 雄二

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済環境が悪化しているが、令和3年度の予算編成についての現在における本市の見解を問う。

答 令和3年度予算は非常に厳しい局面を迎える可能性がある。引き続き事業の必要性について再検証していく。

問 今定例会でGIGAスクール構想についての予算が上程された。動画他学習コンテンツの導入についてどのように進めていくのかを問う。

答 子どもたち一人一人の学びの個別最適化を図れるように家庭学習での活用も視野に入れながら、教育環境づくりを推進していく。

問 公民館の運営について問う。

答 公民館等では、市民の学習、文化活動が活発に行われている。

意見 社会変化により公民館には地

域づくりや地域交流の活動が求められている。本市の公民館については、多様化した市民の皆様のニーズに合うように、そのあり方を考える時期にきているのではないかと考える。

その他質問

◇新型コロナウイルス感染症についての認識

◇本市の事務執行の改善策についての見解等



老朽化した文理台公園のリニューアル 市内公園中、最優先で行うべき！



自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ

問 季節性インフルエンザの流行期を迎える今、新型コロナウイルスとダブルの状況乗り越えるために、PCR検査の拡充が必要と考えるが、国や東京都の動向を問う。

答 去る8月28日、国はPCR検査体制を抜本的に拡充する方針を示した。具体的には、今後、国から都道府県に対して指針を示し、地域における外来診療の医療提供体制と検体採取体制を踏まえ、早期に新たな検査体制整備計画を策定するように要請すると聞いている。

問 文理台公園のリニューアルについて、現在の進捗状況を問う。あわせて、東町テニスコートの代替施設の検討状況についても問う。

答 指定管理者制度を効果的に行うためには、公園内に拠点施設などの整備が必要だと調査している。一方、

文理台公園敷地の用途地域の大部分が第一種低層住宅専用地域となっており、拠点施設を整備する際の課題の1つとなっている。また、文理台公園のリニューアルの中で、東町テニスコートの代替施設を設置することは、庁内で検討を行っている。

意見 課題があることは認識するが、文理台公園の老朽化は著しい。リニューアルは、市内公園の中で最優先。



市立明保中学校の北側に位置する文理台公園

新しい生活様式に向けた制度



自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎

医師会発熱外来

問 感染症の拡大が続く中、医療体制を確保することは非常に重要だ。医師会が運営する発熱外来への支援を継続することの意義は大きい。かかりつけ医との連携は。

答 かかりつけ医の判断により発熱外来を受診できる。かかりつけ医がない場合は近隣の病院に相談するか、直接発熱外来に相談してほしい。**意見** 発熱外来がある西東京市の意義は大きい。引き続き医師会との連携で受診体制の確保を進めてほしい。

ママパパ応援事業

問 妊娠された方に寄り添う事業はコロナの状況だからこそ重要だ。妊婦の方の相談への対応は。

答 コロナ感染症を契機に不安な声を多く受けている。両庁舎においてたまご面接として新たな相談体制を

整備し、電話面接も実施した。

意見 市内事業者との連携も行われていることで出産をきっかけとしたかわりにはまちづくりの中でも重要だ。さらに連携を広げてほしい。

その他質問

- ◇新型コロナ対策事業者支援
- ◇商店街ブランドデザイン事業
- ◇農業振興
- ◇都立東伏見公園



たまご面接(妊婦面接)をした方に配布される育児パッケージ

*コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)…学校と保護者や地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組み。

コロナ禍での子ども食堂、商店街補助、分煙対策、ペット対策について



自由民主党西東京市議団 小林 たつや

問 市内の子ども食堂の現状と方針について伺う。

答 11カ所の子ども食堂のうち、7カ所が開催されている。食材購入等は補助金を活用していただくようご案内している。

意見 補助金の確保に向けた手続の支援等が滞ることのないよう願う。

問 市内商店街のイベント中止の状況と補助事業について伺う。

答 13商店街の25事業中、9事業が中止した。都の補助金の追加申請受付は、情報提供を行った。

意見 各商店街の規模に合わせた補助を願う。

問 駅前の分煙対策について伺う。

答 現在市内5駅の指定喫煙所は閉鎖している。トレーラー型喫煙所の設置事例の研究等を検討する。

意見 各駅にトレーラー、コンテナ

型の喫煙所を設置することが真の分煙対策となる。強く要望する。

問 コロナ禍におけるペットの飼育対策や同伴避難について伺う。

答 市HPや掲示板で感染対策の啓発をしている。エコプラザ西東京をペット同伴避難専用位置づけた。

意見 ペットを守るには自分が感染しないことである。ペットが処分されないよう引き続き啓発を願う。



感染防止対策のため閉鎖された田無駅前の喫煙所

いくつもの不適切な事務処理!! 市長 5カ月間 60%減給へ



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

問 目の前の課題である、介護保険料の4万人以上の徴収誤りについて、市長は今後どのように対応していくのか。

答 介護保険における不適切な事務執行により、市民の皆様にご迷惑とご負担をかけ、まことに申しわけありません。私自身も含め組織を挙げて最大限の努力をしていく。

問 今任期における市長の考える実績及び課題は。

答 庁舎問題については、暫定的ではあるが田無第二庁舎を整備した。行革や財政上の諸課題の解消に関して、課題は山積している。

問 課題である各圏域設定はどうなったのか。

答 圏域設定の再構築については、調整することとしている。

問 第4次行革の5つの評価指標は。

答 現時点では4つ未達成である。**問** 取り組みの可視化を進め、実務上どのような成果があったのか。

答 行革の取り組みは市民サービスを確実に提供できる体制を整えることにあるが、市民の皆様にもわかりやすく示せるように努める。

問 保谷庁舎敷地活用については、検討し直すかの結論は出たのか。

答 改めて検討している。



田無庁舎に隣接する田無第二庁舎

市長は職員の人心掌握に努力せよ! 市民に安心感を、PCR検査を行え!



無所属② 森 てるお

問 教育委員会の資料の誤り、介護保険料の誤請求、生活保護の認定漏れなど、繰り返される事務上の不手際をどう考えているのか。

答 福祉分野の不適切な事務処理は不手際では済まない。昨年に続いて不適切な事務執行が起こった。

問 問題の所在、何が原因だったのか、答弁がない。

答 原因はデータ入力誤り。初心に戻った抜本的な改善が必要だ。

意見 間違いはエラーメッセージで知らせればよい。だが、ミスは基本的にヒューマンエラーだ。職員のモチベーションが下がると起こる。職員に求めるだけでは解決しない。

問 市長はPCR検査をどう考えているのか。市民は安心して生活したいと願っている。市長として、行政としてはどうするのか。

答 PCR検査は行えても、検査結果に係る対応は市でできない。

問 PCR検査で市民が安心できる状況を作る。それが市の役割だ。

答 うつらない・うつさない行動をお願いしたい。

問 お願いばかりで市民は疲弊している。安心のために何をするのか。

答 医療体制を整える。

意見 市民は安心したいんだ。



新型コロナウイルス禍、経済の影響は大だ 来年度予算編成は市民生活を最重要視せよ



自由民主党西東京市議団 遠藤 源太郎

問 GDPが年率でマイナス28%と発表された。令和3年度市税収入は減少する。予算編成の考え方は。

答 真に必要な施策事業を見極める。

問 本市の新型コロナウイルス感染者数は、近隣市より多いが。

答 都からの情報に基づき市民に正しい情報を提供。詳細な発表はない。

問 現在第2波の真ただ中だ。学校や保育の現場での対応は。

答 国の発表している新しい生活様式に基づき、3密対策をはじめ衛生管理に努め、子どもたちの生活や学びに支障がないように努めている。

問 真の統合庁舎建設については、ICTの進展、新型コロナ対応によるテレワークなどを十分考慮し、50年先を見通した規模機能を検討せよ。

答 令和15年までに統合庁舎を実現するが、昨今の災害時の防災拠点

機能や感染症対策・経験も踏まえた新しい行政機能も考慮したものとなるように検討していく。

問 都市農地の貸借の円滑化に関する法律が平成30年9月に施行された。その後の本市の動向は。

答 本市では、現時点での農業者間での生産緑地の貸借の事例はない。今後も、JAや農業委員会と連携し農業者には丁寧に対応する。



介護保険料過誤徴収4万2,000件は丸山市政がもたらした組織疲弊の象徴だ!



無所属③ 納田 さおり

市長の政治姿勢について

問 危機発生時のリーダーは、まずは部下を励ます存在であるべきだ。介護保険料過誤徴収の対応で職員が休日返上で対応に当たったとき、なぜ市長は激励に行かなかったのか。

答 担当部内あるいは関係課が連携した対応をしていた。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 保健所の業務逼迫が問題となっているが、自治体の担える仕事や職員派遣等について検討したか。

答 長期的な業務体制の確保が重要であると推察している。

問 重症化リスクの高い高齢者に接する介護従事者全般にPCR検査を行うべきだ。また、要介護者の家族が感染したときのため、一時受け入れ拠点の整備を行う必要がある。

答 PCR検査は国と東京都の動向

に注視する。要介護者については、生活環境が変わることで影響を受ける等を慎重に検討する必要がある。

シングルマザー支援の強化を!

問 シングルマザーの就労・生活調査によると、70.8%が新型コロナの影響で雇用や収入に影響があったという。相談現場での対応は。

答 必要に応じ福祉関連部署やハローワークと連携して対応している。

子育て支援課



介護保険料の特別徴収処理の誤りなど 相次ぐ事務処理の誤りを重く受けとめよ



無所属④ 田村 ひろゆき

相次ぐ事務処理の誤りについて

問 特定の部署や個人への業務集中、お互いの業務理解、職員間のコミュニケーションに問題があるのでは。

答 職員のコミュニケーションは重要。働きやすい風通しのよい職場をつくることになり、適正で効率的な事務の執行につながると考える。

PCR検査について

問 PCR検査の現状はこれだよという認識か。市独自の検査体制について検討する考えはないか。

答 西東京市医師会運営のPCR検査センターの検査対象は、原則かかりつけ医が必要と判断した方で、市内の医療体制の中で運用されている。多摩小平保健所では、詳細な疫学調査後、全ての濃厚接触者のPCR検査を行う体制となっている。

市内消費喚起イベントについて

問 参加できる飲食店の条件は。

答 東京都の感染症対策宣言の申請を参加条件としている。

問 対策不十分な店が判明した時は。

答 現地を確認するとともに、必要に応じた感染対策の協力要請を行う。

その他質問

◇田無駅南口交通広場

◇指定喫煙所の今後

◇GIGAスクール構想



*子ども食堂…地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取り組み。

学校施設適正規模・適正配置は 少人数学級を踏まえた方針にすべき



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 西東京市学校適正規模・適正配置に関する基本方針(案)は、人口推計をもとに小学1、2年と中学1年を除いて40年先まで40人学級で試算された学校と公共施設の統廃合や複合化も含めた計画となっている。しかし今、政府で少人数学級が議論されている。少人数学級が進めば、統廃合どころか教室が足りなくなってくる。なぜ、急いで計画をつくらなければいけないのか。少人数学級が段階的に進めば、学校の余裕教室がない学校もあるのか。

答 国からの通知により、今後の交付金事業については、個別施設計画の策定が事業申請の前提条件となっているので、大規模改修などに影響が生じる。余裕教室がない学校もある。国の動向を注視し、状況に応じて必要な見直しを図っていきたい。

意見 この方針は公共施設の総量抑制のもとでの計画となっているが、本来なら「子どもにとって適正な学習環境とは」といった観点で議論しなければいけない。財政の論理で学校施設や教育を考えるべきではない。学校を減らすことは避難所を減らすことにもなる。学校選択制の検証、少人数学級を踏まえた計画にしなければ保護者に不安を与えるだけだ。



医療従事者に感謝を込めて 間違ったからと言って血税投入いいんですか



無所属① 小峰 和美

問 新型コロナウイルスを蔓延させないためには、①重症患者を増やさない②医療体制の逼迫を防ぐ③感染防止対策の徹底④PCR検査の拡充だ。その中で新型コロナウイルス感染症と向き合い、日々最前線で命を顧みず戦う方々、また、その人たちを陰で支える保育所の方々、そしてコロナ禍で苦しんで働いている飲食業、ひとり親家庭、フリーランスの方々に対して心を込めて財政支援を含めたエールを送るべきと考える。

答 感染拡大防止対策に取り組む。

問 介護保険料の特別徴収について不適切な事務執行がされた。職員も市長も緊張感がない。どのように対応するのか。

答 再発防止に向けてより効率的かつ適切な事務処理を再構築する。

意見 過不足徴収が原因で4万2,0

00人もの市民に影響を及ぼす。この不手際を補うために、市民の税金を投入するとはいかなものか。自分たちのミスにより市税を予算化する安易な考えは到底納得できるものではない。それに予算化する市税は間違ったから使うものではない。目的外使用の市税そのものだ。何を考えているのか。市民の血と汗と涙の血税だぞ。



65歳以上の障がい者のサービスを守り、 生活困窮者に福祉資金の貸し付け周知を



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

問 障がい者は65歳になると障がい福祉サービスから介護保険サービスに移行するが、介護保険に同等のサービスがなければ、障がい福祉サービスを受け続けることができる。移行後、同等のリハビリができない場合は、保谷障害者福祉センターを利用できるようにすることを求める。

答 サービス量が不足する場合は、障害福祉サービスを上乘せするなど必要な支援を行っている。

意見 自立が目的の障がい福祉サービスと老化防止が目的の介護保険サービスとでは内容が大きく違う。障がい者の要望に応えよ。

問 生活福祉資金貸付制度は、新型コロナの影響を考慮し、低所得者に加え休業や失業により生活に困っている方対象の特例貸し付けとなった。緊急小口資金は、貸付限度額がこれ

までの10万円から20万円に、償還期限も12カ月から2年以内に拡大した。総合支援資金は20万円以内を6カ月借りることができ、返済期限は10年だ。特例により、返却時さらに生活が厳しい住民税非課税の方は償還免除となる。広く制度を知らせ、東京都に継続を求めよ。

答 必要な方に情報が届くよう、社会福祉協議会と連携をしていく。



障害者の社会参加と自立を目指す保谷障害者福祉センター

2022年度の現ひばりが丘中学校土地の売却方針は延期し、 市民の意見聴取を行うべき



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 ひばりが丘中学校は2021年の夏に移転予定である。現在のひばりが丘中学校の土地は、2022年度に実質的な売却方針がある一方で、谷戸小学校と谷戸第二小学校の近接配置の課題解決を図るために活用する可能性も教育委員会の方針で示されている。これらは矛盾しているが、どのように理解すればいいのか。

答 ひばりが丘中学校の跡地活用については、学校施設の個別施設計画等の策定の中で検討していく。

意見 2022年度の売却方針がある以上、少なくともこの1年以内には何かしらの方針決定がされるものと考え、地域住民や保護者等への意見聴取をするには、残された時間はあまりに少ない。市民への意見聴取を行うためにも、2022年度の売却方針を一旦先延ばしすべきである。

新生児への特別定額給付金を

問 4月28日以降に出生した新生児を対象にした自治体独自の特別定額給付金を本市でも検討すべきと考えるが、見解は。

答 本市では国の実施要領に基づき給付を行った。

意見 コロナ禍のもと、新生児を育てる家庭にさらなる支援をすべき。



令和3年に新校舎へ移転するひばりが丘中学校

市政情報発信の効果的手法の検討を 教育環境の充実GIGAスクール構想推進を



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 市政情報発信の手法として、LINEの活用を検討すべきと考える。

答 現在の課題を踏まえ検討する。

問 災害時の両庁舎の非常用電源確保の現状、課題について伺う。

答 防災センターは、72時間以上の自立型電源を確保しているが、田無庁舎は約10時間となっている。今後、老朽化を含め対応策を検討する。

問 災害対策として白子川の水位の可視化、効果的な情報発信を求めてきた。検討状況を伺う。

答 白子川水位計の水位情報を送信するシステム開発を進めている。市HPへの掲載を検討する。

問 市内北部地域を含む、公共施設目的外利用の検討状況は。

答 可能な施設から試行実施。令和2年度中に利用の方針決定を行う。

問 若年性認知症支援の体制構築を

要望してきた。現状について伺う。

答 家族会を定期的に開催。関係機関へのアンケート調査も実施。今後は普及啓発も含め支援を進める。

その他質問

- ◇保谷駅北口のまちづくり
- ◇GIGAスクール構想
- ◇新学習指導要領の実践
- ◇ひばりが丘中学校の跡地活用
- ◇学校選択制度



PCR検査拡充で、市民の不安に応えよ！ 少人数学級を子どもたちにプレゼントしよう



日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

問 多摩地域で一番高い感染者数(人口比率)に対する市民の不安に応えるため、PCR検査の拡充と院内・施設内感染を防ぐためにも、現場職員へのPCR検査を求める。

答 発熱外来とPCR検査センターで体制確保を図り、引き続き医師会と連携で対策を進める。施設職員の検査については、都に要望している。

問 コロナ禍のもと、学校再開後の子どもの心のケア、学習のおくれ、3密などの学校教育環境を踏まえて、少人数学級への提言が各方面から巻き起こっているが、見解を求めます。

答 国が検討を進めるということは把握している。引き続き、都教育長会を通じて要望していく。

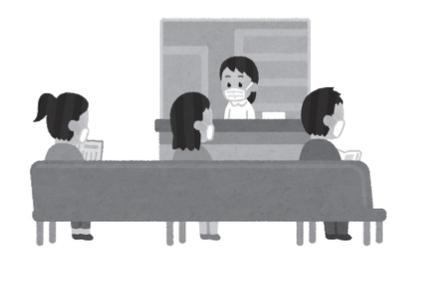
意見 学習のおくれへの手立て、心のケア、子どもたちの人間関係形成という行き届いた少人数学級を西東

京の子どもたちにプレゼントしよう。

国民健康保険料引き上げ見直しを

問 国民健康保険財政健全化計画により、国保料が令和3年度は1人当たり約3,200円負担増となる。コロナ禍のもと、見直しが必要ではないか。

答 社会経済情勢に適切に対応する柔軟性ある取り組みを進めることとしている。国保運営協議会の意見を伺いながら、対応・検討する。



*GIGAスクール構想…児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

地縁・血縁・社縁の脆弱化、市民生活の変化に対応した地域共生社会の実現を！



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 生活保護、高齢者介護、障害福祉、児童福祉による専門的支援が提供される一方で、個人や世帯が抱える課題が複雑化している。既存の相談支援体制を生かしつつ、複合化したニーズに対応できる重層的支援体制の整備に積極的に取り組むべき。国により分野横断的に執行できる交付金も用意される。見解を問う。

答 子育て部門との仕組み等も検討し、相談を受けとめる体制づくりを庁内連携し取り組む。

問 介護給付適正化の取り組みと重度化防止効果、評価方法を問う。

答 審査会委員と認定調査員の研修、認定調査委託契約書の見直し、認定審査会での1次判定の事前確認を行った。重度変更率は30.4%から29.7%にやや改善が見られた。

問 要介護者は15年で2.8倍に増加

し、認定の事務量が増加している。事務負担軽減の観点から、有効期間は段階的に延長され、令和3年からは48カ月になる。認定審査会の簡素化は全国で進み、開催回数の平均は207回。西東京市は300回である。本市の今後の取り組み姿勢を問う。

答 平成30年から議論。引き続き審査会と協議をし、簡素化の実施に向けて運用方法の検討を行う。



ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた効率的・効果的な行政サービスを！



西東京市議会公明党 大林 光昭

問 介護施設等での公費によるPCR検査の体制整備を求めてきた。市内施設での活用を支援すべき。

答 国、都の情報を注視する。

問 新型コロナで、窓口業務の効率化・利便性向上は喫緊の課題。申請書作成支援窓口、いわゆる「書かない窓口」の設置を検討すべき。

答 効率的な窓口サービスは重要な課題であり、調査研究を進めている。

問 ウィズコロナ、アフターコロナの新たな創業支援策も重要。創業支援に対する市長の考えを問う。

答 女性の働き方サポート推進事業は重要事業。新たな働き方を目指す女性を支援し、本市独自のブランド事業として積極的に取り組む。

問 田無駅南口駅前広場について、にぎわいや交流の拠点、健康応援都市の視点での検討状況を問う。

答 駅前に出現する空地の活用、屋根の設置等も含め、検討している。

問 障害福祉について、ケースワーカー制を導入すべき。

答 現在策定中の第6期障害福祉計画において検討を進める。

その他意見

◇重症心身障害児等在宅レスパイト事業など、家庭の支援、医療的ケアに対する支援も検討すべき。



整備が進む田無駅南口駅前広場

新型コロナ対策と地域経済の活性化に全力尽くせ！



西東京市議会公明党 小幡 勝己

その他質問・意見

- ◇市の未来予想図
- ◇市財政の硬直化を解消せよ
- ◇庁舎の新型コロナ感染防止対策
- ◇コロナ禍の里帰り出産の課題
- ◇外傷性脳損傷障害の周知・理解
- ◇免疫消失の予防再接種に助成
- ◇災害対応型自動販売機の導入
- ◇体育館の空調整備の進捗状況
- ◇介護保険誤徴収等の責任は

問 他自治体のように新型コロナウイルス感染者の内訳等を公開せよ。

答 9月より週単位で感染者の年代、性別、療養状況を公表する。

問 ふるさと納税の状況と、市長会での要請活動について問う。

答 市長会から都に税控除の対象を住民税から所得税への変更を要請。

問 西東京市の虐待状況と今後の対策・強化を求める。

答 市の虐待相談数は、一昨年363件、昨年284件、5割が心理的虐待、3割が身体的虐待、2割がネグレクト。関係機関と連携早期対応を図る。

問 10年ぶりに改訂した新学習指導要領はどのように変わったのか。

答 テストのために覚えさせるという教育ではなく、児童生徒が思考力や判断力、表現力を身につけ、自ら進んで活用できる教育へと変わった。



子ども相談室「はっとルーム」がある住吉会館

たび重なる行政事務のミスの改善は市長自身が変われば職員も変わる



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 介護保険料の徴収ミス等、行政事務のミスが頻発している。改善すべきは管理監督側にあり、自分が変われば周りが変わるという「依正不二」の原理通り、市長自身が変わったという姿勢を職員に見せるべき。

答 行政責任者として重い責任を痛感しており、私自身がどう変われば組織が変わるかということを一考考えさせていただきたい。

意見 市長の市民に対する責任は自分だけでは果たすことができず、1,000人の職員に協力してもらわなければ成し遂げられない。そのために職員の思いを酌み取り、職員に対する思いがあれば、職員は必ず応えてくれるはず。

歩いて行ける窓口の開設を！

問 真の庁舎統合を決定するに当たり、圏域内に歩いて行ける窓口があ

れば、市民ニーズにも合致する。また、コロナ禍でオンライン需要が増加。オンライン相談や電子手続きができるサービスの実現を目指すべき。

答 歩いて行ける距離に窓口があるのは、市民に分かりやすく、伝えやすい指標として検討する価値がある。誰もがデジタル化による恩恵が受けられる仕組みを考え、将来を見据えた行政サービスの検討を行う。



議会トピックス①

西東京市議会ホームページにアクセス！



西東京市 検索

議会インターネット中継

【本会議】
ライブ中継や録画中継を配信しています。なお、公開期間は、次の定例会前までです。
【常任委員会】
市民にとって身近でわかりやすい議会運営の推進を目指して、常任委員会のインターネット中継(YouTube)を試験的に配信しています。

本会議と委員会の会議録

市議会の議事内容を記録した会議録をご覧いただけます。インターネットで公開している会議録は、本会議、常任・特別委員会、議会運営委員会です。

*ネグレクト…幼児・高齢者などの社会的弱者に対し、その保護・養育義務を果たさず放任する行為。

不適切な事務執行についての 質疑を行いました

執行部の度重なる不適切な事務執行により、市民の皆様との信頼関係を損ねる事態となったことを重く受けとめ、市長報告、教育長報告に対しそれぞれ質疑を行いました。

【報告内容】

①令和2年8月分の介護保険料特別徴収処理の誤りで、約4万2千人の市民の皆様へ、追加納付または還付の手続が必要となった。
 ②生活保護を受給している一世帯の方に対し、21カ月にわたる住宅扶助費の認定・支給漏れが判明した。
 ③教育委員会における「学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針(素案)」

市長報告への質疑

問 大変重大な案件だ。多くの市民に影響を与えた案件について、市長の見解は迷惑をおかけしたことを、心からお詫び申し上げる。市民の健康と命を守る重要な職責から、事務執行の不手際は済まされない。命に直結することを肝に銘じ、福祉にかかわる職員の自覚と責任を徹底する。

問 介護保険料のシステム処理にどのような誤りがあったのか。

市長等の給料月額を減額する条例を 審議しました

この度の不適切な事務執行に対し、責任を明らかにするとの理由で、市長より「西東京市長等の給料月額の特例に関する条例」が上程されました。

【条例内容】

○給料月額を、市長は60%、副市長は50%、教育長は30%減額する。
 ○減額の特例期間は、令和2年10月1日から令和3年2月28日までの5カ月間とする。

【主な質疑】

問 どのような過程を経て議案の上程に至ったのか。
 答 8月7日に介護保険料の特別徴収処理に誤りが発生したとの一報を受け、関係者による会議等を開催し、市民の皆様、議会の皆様にごのような形でお伝えする

問 不適切な事務執行による金銭的損失は介護保険の事務執行だけだが、教育長の減給分も補填するのか。
 答 総合的に捉え、特別職

教育長報告への質疑

答 年に1度、8月分の徴収額で介護保険料の補正を行うが、変更処理を誤ったデータを日本年金機構に送付してしまっただけで済んだ。
 問 追加徴収を仮に滞納した場合、延滞金やサービス停止など市民に不利益が生じるのか。
 答 現在、国との協議を行っている。

問 「学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針(素案)」に、どのような理由で11カ所もの誤りが生じたのか。
 答 基礎データから特徴的な部分を抜き出す際に、誤ったデータをコピーするなどしてしまっただけだ。
 問 教育委員会は昨年9月の不適切な文書の発出により、事務処理適正化等検討委員会を設置したばかり。なぜこのようなミスが繰り返されるのか。
 答 文書事務の適正化についての共通認識を持ち、対応策の検討を行ってきたが、その中で今回の事案が起きたことを深く反省している。今後しっかりと原因究明を行い、報告書として取りまとめたい。

3人で協議し給料の減額により責任をとらせていただく判断をした。
 問 教育長の減給が重すぎ。前例になるが考えは。
 答 昨年に引き続き不適切な事務処理が生じてしまったことを重く受けとめ、このような判断に至った。
 問 追加の費用が新たに発生した場合、どのように補填するのか。
 答 今後さまざまな経費

が生じてくるものと考えている。まず早期の解決に向けて組織を挙げて全力で取り組み、解決できない課題があればその時点でどのように対応するか判断する。
 問 市長の任期は令和3年2月までだが、今後について考えは。
 答 任期中の解決を目指し最大限努力する。
 【結果】 質疑、討論ののち賛成多数で可決

議会における今後の対応について

介護保険料特別徴収の処理の対応状況等については、文教厚生委員会の特定事件として取り扱い、引き続き調査・確認してまいります。

還付金詐欺、振り込み詐欺にご注意ください!

不安なことがあれば、市の専用ダイヤルへお電話を!
 ☎042-420-2867
 (平日午前8時30分〜午後5時)

議会トピックス③

市議会に要望(請願や陳情)を提出するには どうしたらいいの?

請願・陳情とは、市政に対する要望等を文書で市議会に提出する制度です。

請願は、市議会議員1人以上の紹介が必要です。提出された請願は、所管の委員会に付託し審査され、最終的に本会議で採択・不採択が決まります。採択された請願は市長等に送付します。

議員の紹介がないものは陳情となります。議会運営委員会での話し合いの上、承認されたものは請願と同じように取り扱われます。

請願・陳情はいつでも受け付けますが、直近の定例会で議決を求めするためには、各定例会初日の5日前まで(土・日、祝日を除く。)にご提出ください。また、定例会の最終日の2日前までに提出されたものは、最終日に上程され、閉会中に審査が行われることとなります。

なお、土・日、祝日の関係で、締切日が変わる場合がありますので、議会事務局にご確認ください。

請願(陳情)の書式例

表紙	本文
〇〇〇〇に関する請願 紹介議員 議員氏名 議員氏名 議員氏名 議員氏名 議員氏名	〇〇〇〇に関する請願(陳情) 請願(陳情)事項 1 2 趣旨(理由) 年月日 郵便番号 住所 市 町 丁目 番 号 氏名 電話 西東京市議会議長 様

※陳情の場合は、この用紙は必要ありません。

議会トピックス②

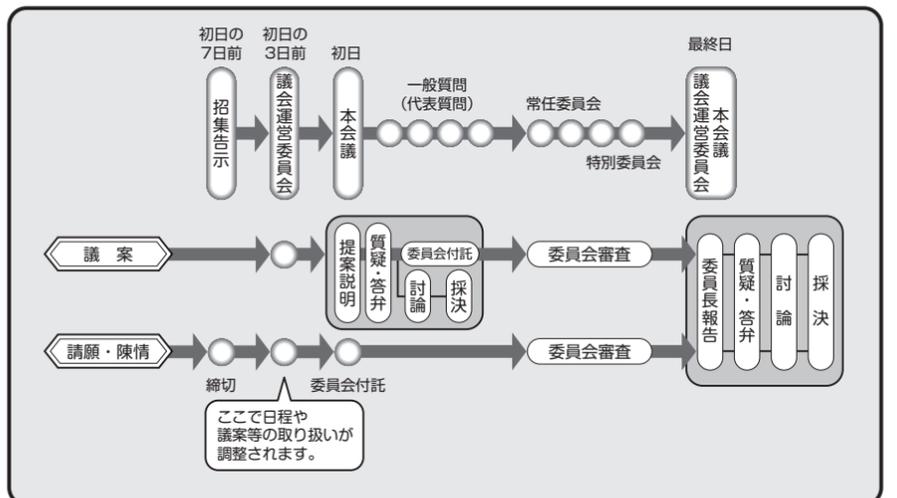
市議会の流れ

市議会定例会の一般的な流れをご紹介します。
 定例会は、田無庁舎において毎年4回(3月、6月、9月、12月)開催されます。特定の案件については必要がある場合には臨時会が招集されます。

市議会が取り扱う議案等は数も多く、内容も幅広いことから、本会議だけでは限られた会期(議会の開催期間)の中で十分な審議を尽くすことができません。そこで、専門的・能率的に審査を行うために「委員会」を設置しています。

委員会には、常設の「常任委員会」(企画総務、文教厚生、建設環境)と、議会の運営に関することを協議する「議会運営委員会」、必要に応じて設置する「特別委員会」(予算・決算を審査する予算特別委員会・決算特別委員会や市の重要事項を専門に審査する特別委員会)があります。

委員会で審査したものは本会議に報告され、その多数決で最終的な市または議会の意思を決定します。



委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「都市計画税条例の一部を改正する条例」

【説明】新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等が所有する事業用家屋に係る都市計画税の軽減措置を規定するほか、令和3年度から令和5年度までの各年度の都市計画税の税率を現行税率である10分の0.25に据え置くもの。

【主な質疑】

問 前々回、社会情勢を理由に税率が引き下げられた。コロナ禍の市民生活が厳しい状況を踏まえ、政策判断として税率の引き下げについて議論があったのか。

答 都市計画税については目的税であり、充当割合、将来見込まれる都市計画事業等を踏まえ、判断されるものと考えている。総合計画・実施計画における都市計画事業は、都市計画道路3・4・24号線田無駅南口駅前広場整備事業、都市計画道路3・4・11号線整備事業、西武新宿線の連続立体交差事業を見込んでいる。また、地方債償還額なども見込んでいると所管課から伺っている。また、今後充当割合が100%を超えて余剰分が発生する見込みとなっており、これらを総合的に検討して据え置きとした。

【結果】賛成全員で可決



文教厚生委員会

「西東京市の中卒の市民の方に定時制高校に通わせたり、リカレント教育による生涯学習などの取り組みに関する陳情」

【趣旨】高校進学等の支援及びリカレント教育による生涯学習などへ取り組みを求めている。

【市からの説明】本市では、相談窓口をご案内することにはできるが、陳情にある学歴の調査、入学勧奨、費用負担、定時制高校の指定、職業訓練の実施については難しいと考える。西東京市教育計画では、生涯学習の取り組みとして、誰もが学べる機会の充実、ライフステージに応じた学びの機会の充実に関して事業を展開しているが、陳情にある実践的な職業訓練等を含む教育機関の機能は有していないと考える。

【主な質疑】 問 高校を中退するケースの相談を受けた場合、市が独自で対応するのは難しいと思うが、相談ルートはあるか。

答 東京都の教育相談センターが高校の進級、進路、入学相談等を行なっている。市に相談があった場合にはそちらを紹介している。意見 高校中退の関係については、問題も指摘されているので、相談があれば適切に対応していただきたい。

【結果】賛成なしで不採択

建設環境委員会

①「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

②「中小企業事業資金融資あっせん基金条例」

【説明】①新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けた市内事業者を対象に、円滑な運転資金の供給を促進し、事業継続を支援する「新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん制度」を創設するため、規定を整備する。

②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため、「中小企業事業資金融資あっせん基金」を設置する

【主な質疑】 問 この制度を希望する件数は何件で、予算額はどのくらいなのか。

答 受付件数は、現在300件を見込んでいる。予算額は、令和2年度支出分が約7千400万円。また、令和3年度以降の基金は約6千万円を見込んでいる。

【主な質疑】 問 商工会以外の方への周知について、どのような方法をとるのか。

答 10月1日付で協定書を締結予定の取り扱い金融機関に対し、制度概要を説明し、取引のある事業者へご案内をいただきたいと考えている。市報への掲載は10月1日号を予定している。また、市HPへの掲載や、商工会と連携して商店街に事業周知を図りたいと考えている。商工会の会員以外には、金融機関で補充して

【結果】賛成なしで不採択

議会運営委員会

「原爆歴77年度から提出される陳情提出者の個人情報保護に関する陳情」

【趣旨】原爆歴77年度から提出される個人情報に配慮するよう求めるもの。

【市からの説明】(3月12日の審査) 氏名・住所の記載がされていない陳情を受け付けることは、市議会規則に反する上、実際の陳情の審査においても住所・氏名は必要な情報であると認識している。

(6月18日の審査) 多摩26市中5市が議会で陳情を取り扱っていない。残り21市中、傍聴資料及び会議録に住所・氏名を公開しているのは本市を含め6市と少数であった。

【主な質疑】 問 本市の陳情は国が定めている請願に準拠して取り扱っているか。

答 請願法第2条に、「請願は、請願者の氏名及び住所を記載し、文書でこれをしなければならぬ」という規定がある。本市では、市議会会議規則により、陳情も同様の取り扱いをする」と定めている。

【結果】賛成なしで不採択

予算・決算特別委員会の審査から

令和2年度補正予算と令和元年度決算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。◇会議録の公開予定は10面を1覧ください。

第3回臨時会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

◆一般会計(第6号)

【説明】歳入歳出予算に、それぞれ2億9千281万8千円を追加し、総額をそれぞれ97億8千23万2千円とする。

【主な質疑項目】

- ・高齢サービスの委託事業所等の衛生用品の購入理由
- ・子供の食の確保事業の積算根拠、子ども食堂の稼働状況と新規食堂の対応
- ・発熱外来の受診状況、検査体制の強化

◆(仮称)健康増進ポイント

・アプリ事業の必要性、既存のアプリとの連携

◆臨時粗大ごみ収集運搬業務委託の現状と効果

・清掃事業者運営補助金の積算根拠、対象

◆一店逸品事業等市内消費喚起事業の積算根拠、対象店舗、販売方法

・新たなビジネスモデル・経営革新チャレンジ支援補助事業の効果、対象

◆災害時指定避難所における段ボールベッドの備蓄数、訓練の実施

・戸別受信環境整備工事の積算根拠、工事完了時期

◆故障した場合の対応

・情報教育推進事業の東京都貸出タブレット端末の貸与の経緯、予定時期、活用方法

【結果】賛成多数で可決

第3回定例会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

◆一般会計(第7号)

【説明】歳入歳出予算に、それぞれ67億3千362万8千円を追加し、総額をそれぞれ1千46億1千386万円とする。

【主な質疑項目】

- ・電話料の増額理由、部署
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入
- ・バーチャル行政窓口の導入の目的、効果、見送り理由

・多摩六都科学館組合、昭和病院特別財政支援金

・テレワークの検討経過、勤務実績、端末台数の根拠

・多言語通訳用タブレットの事業概要、設置場所、周知方法

・市民協働推進センターにおけるオンライン配信用の備品

・保谷こもれびホール、スポーツ施設休館に伴う営業補償費の算出根拠

・待合状況公開サービスの実施時期

・住居確保給付金の支給から決定まで、運用見直し

・延長申請、相談体制

・介護保険料特別徴収処理の国及び日本年金機構との協議、調整状況、データ送信方法、専用ダイヤルの問い合わせ件数、対

【結果】賛成多数で可決

象者への通知、事務処理の流れ、年度内の特別徴収、滞納繰越し、追加徴収、延滞金の方向性

・各事案についての市長発言の具体の考え

・養育費確保支援事業の申請の流れ、補助額の根拠

・相談体制、保証会社の紹介

・都市計画事業基金の財源

・構成、充当事業の見直し

・小学校・中学校における

・プール指導の中止

・GIGAスクール事業の

・スケジュール、推進校、1

・校当たりの経費、教育計

・画との整合性、不登校支

・援、教員の研修

・学校ネットワーク環境整

・備工事のスケジュール

・デジタル教材の活用

・令和2年度成人式の実施

回数、経費

【結果】賛成多数で可決

◆一般会計(第8号)

【説明】歳入歳出予算に、それぞれ9千700万円を追加し、総額をそれぞれ1千47億1千86万円とする。

【主な質疑項目】

・高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の積算根拠、周知方法、財源構成、想定する接種率を超えた場合の対応

・インフルエンザ予防接種のワクチンの種類、有効性、新型コロナウイルスとの関係

【結果】賛成多数で可決

◆介護保険特別会計(第2号)

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計(第2号)

◆駐車場事業特別会計(第1号)

◆後期高齢者医療特別会計(第1号)

◆下水道事業会計(第1号)

【結果】賛成多数で可決



令和2年度各会計補正予算の概要

会計名	当初予算額※	補正予算額	計
一般会計	975億8,741万4,000円	71億2,344万6,000円	1,047億1,086万円
特別会計			
国民健康保険	187億6,943万6,000円	3億6,371万円	191億3,314万6,000円
駐車場事業	1億2,703万1,000円	902万6,000円	1億3,605万7,000円
介護保険	182億5,343万2,000円	4億3,975万7,000円	186億9,318万9,000円
後期高齢者医療	48億4,738万3,000円	4,992万円	48億9,730万3,000円
合計	1,395億8,469万6,000円	79億8,585万9,000円	1,475億7,055万5,000円

※一般会計予算額は補正予算 216億4,441万4,000円(第1号～第5号)を含む。
 ※国民健康保険特別会計当初予算額は補正予算 646万8,000円(第1号)を含む。
 ※介護保険特別会計当初予算額は補正予算(第1号)を含みますが、当初予算額に変更はありません。

下水道事業会計	当初予定額	補正予定額	計	
収益的収支	収入	31億4,598万8,000円	2億3,906万4,000円	33億8,505万2,000円
	支出	31億 872万2,000円	1億 283万6,000円	32億1,155万8,000円
資本的収支	収入	4億6,470万4,000円	-	4億6,470万4,000円
	支出	10億2,048万3,000円	254万4,000円	10億2,302万7,000円

令和元年度各会計決算の概要

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	739億6,625万6,000円	723億7,483万8,095円	709億6,255万1,422円	14億1,228万6,673円
特別会計				
国民健康保険	194億6,379万9,000円	191億5,088万5,236円	187億8,717万3,427円	3億6,371万1,809円
駐車場事業	1億4,122万2,000円	1億3,922万4,715円	1億3,019万6,840円	902万7,875円
介護保険	177億2,121万7,000円	174億7,747万2,955円	170億4,351万9,989円	4億3,395万2,966円
後期高齢者医療	47億 15万4,000円	47億 257万3,985円	46億6,782万7,894円	3,474万6,091円
合計	1,159億9,264万8,000円	1,138億4,499万4,986円	1,115億9,126万9,572円	22億5,372万5,414円

下水道事業会計	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	不用額	
収益的収支	収入	30億9,771万8,000円	32億7,369万9,970円	1億7,598万1,970円	
	支出	30億2,789万円	30億2,704万9,405円		84万595円
資本的収支	収入	6億7,625万5,000円	3億9,035万4,000円	△2億8,590万1,000円	
	支出	12億6,715万5,000円	9億8,500万9,168円		2億8,214万5,832円

決算特別委員会
令和元年度決算

◆一般会計

【説明】歳入決算額は723億7千483万8千95円、歳出決算額は709億6千255万1千422円である。

【主な質疑項目】

- ・市民税の徴収、納付相談及び滞納処分
- ・森林環境譲与税の使途、カーボンオフセットの活用
- ・保谷町5丁目市有地売却の入札状況、維持管理費
- ・都市計画道路との関係
- ・生活保護費返還徴収金の収入未済額の内訳、不正受給の理由
- ・臨時財政対策債に関する市の考え
- ・職員の時間外勤務の状況、分析、取り組み
- ・人材育成基本方針の取り組みによる効果、課題の

検証

- ・市からの情報発信の課題、公共施設におけるWi-Fi整備
- ・市民相談事業の根拠、相談件数、相談内容
- ・一部事務組合の分担金、アクションプランとの関係

分析

- ・障害者計画でのペアレントメンターの検討状況
- ・在宅療養での看取り件数、投薬管理
- ・老人クラブ運営費補助金の不用額の要因、監査からの指摘
- ・フレイル予防事業の周知健康事業との一体的取り組み
- ・公設保育園の民営化に伴う財政効果、国庫補助金の返還時期、建築確認について報告を求めること
- ・学童クラブの定数超過の今後の対応、出席率
- ・がん検診の受診率、受診勧奨、利用者負担の検討
- ・勤労者福祉サービスセンターのあり方、収支のバランス、事業評価の対応
- ・めぐみちゃんメニュー認定事業支援委託の内訳、事業目標、事業効果、学校給食との連携

私道整備の実績、実施時期、受益者負担の検討状況

- ・いこいの森公園等指定管理の5年間の検証、課題、エリア拡大
- ・ブロック塀等安全対策事業の目的、事業に対する分析
- ・市営住宅の移転状況、耐震性、管理責任
- ・危機管理の体制、防災拠点、避難所情報の集約、災害時のICT活用
- ・安全・安心いーなメールの目的、登録状況の分析、不審者情報
- ・就学援助費の入学前支給の評価、周知方法
- ・不登校対策の取り組み、状況の評価、分散登校、スタートアップ期間
- ・小中学校における時間外勤務の状況、タイムカードの活用、働き方改革
- ・幼児教育・保育無償化の財源、業務負担、償還払い

他自治体における公民館の使用料、公民館のない自治体の対応

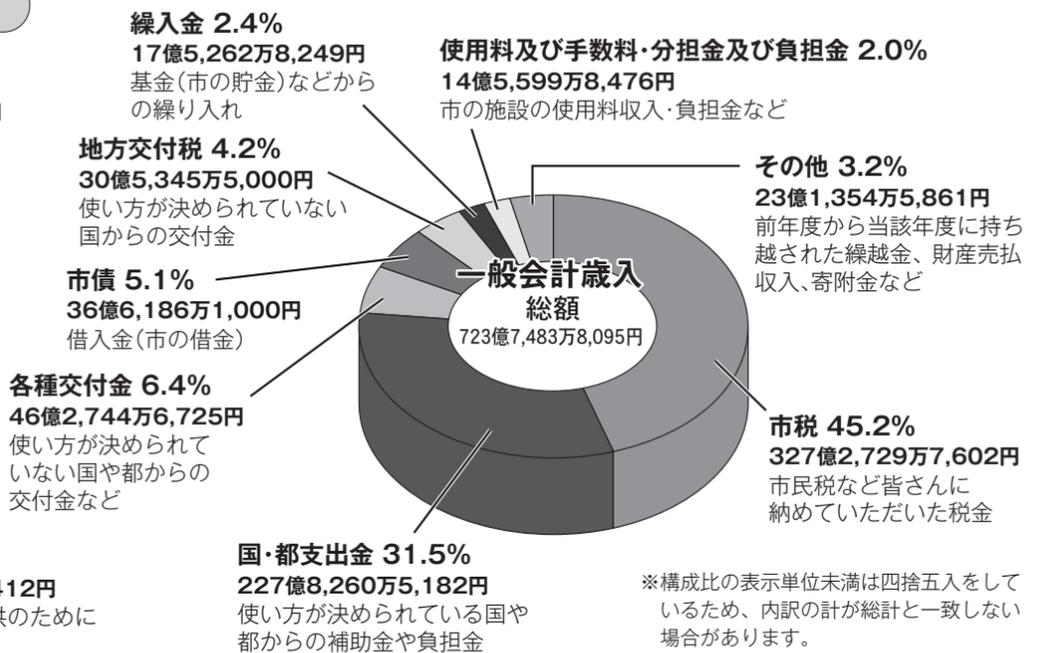
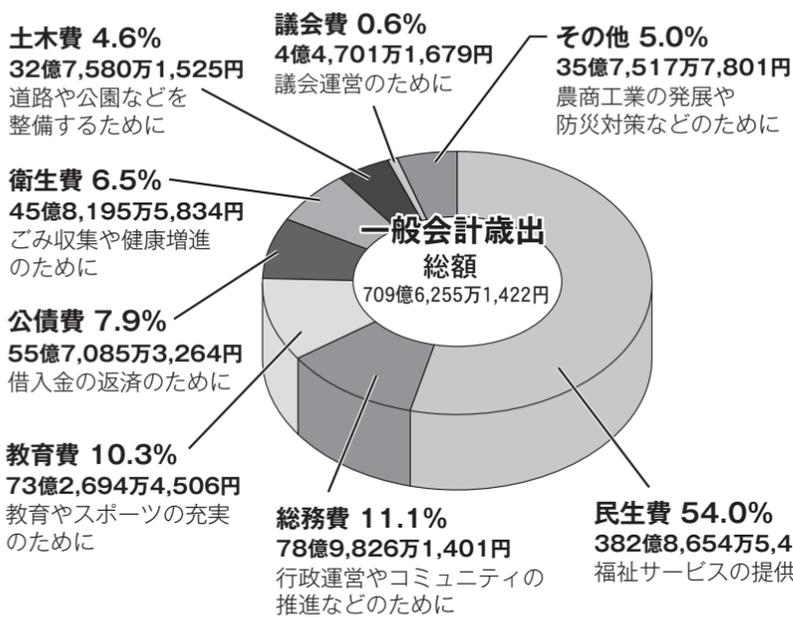
- ・リレームラソン大会の概要、参加者数、年齢層
- ◆国民健康保険特別会計
- ◆駐車場事業特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- ◆下水道事業会計
- ◆結果 賛成全員で認定



パーティションやフェイスシールド等による感染症対策に努めながら審査しています

- ◆結果 賛成多数で認定
- ◆国民健康保険特別会計
- ◆駐車場事業特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計
- ◆下水道事業会計
- ◆結果 賛成全員で認定

令和元年度一般会計 歳入歳出決算の状況



※構成比の表示単位未満は四捨五入をしているため、内訳の計が総計と一致しない場合があります。

- 携帯基地局設置に関する陳情
- 標的型の電磁波・超音波と思われる被害に関する陳情
- 新型コロナウイルス防疫に関する陳情 (以上、文教厚生)
- 西東京市の各社会福祉法人や福祉作業所などにクラウドファンディングによる資金調達の取り組みに関する陳情
- 西東京市の中学生の市民の方に定時制高校に通わせたり、リカレント教育による生涯学習などの取り組みに関する陳情

陳情の結果
()は付託委員会
不採択



規定を検討することを求める陳情
(以上、建設環境)
○原爆77年度から提出される陳情提出者の個人情報保護に関する陳情 (議会運営)



次回定例会のお知らせ
■第4回定例会は11月27日(金)から開催予定
詳細は、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。
■請願・陳情の提出期限
請願・陳情は随時受け付けていますが、第4回定例会中に審査を行うためには、11月19日(木)までに提出をお願いします。
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

■会議録の公開予定

会議名	冊子	ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	11月中旬 11月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	12月中旬 12月下旬
・予算特別委員会 ・決算特別委員会		

議場コンサートの中止について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、来場されるお客様、演奏者の皆様の健康と安全安心の確保を優先し、今年度の開催は中止します。
中止の判断について、ご理解のほどよろしくお願いします。

議員の寄附行為は禁止されています

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ること、時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことは禁止されています。
実費が伴う行事や会費が必要な催しを案内する際には、会費を明示してください。
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。



編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大による市民生活へのさまざまな影響が引き続いており、6月末までに5度に渡る補正予算の審査がありました。7月から9月末にかけてもさらに3回の補正予算の審査を行いました。市民の皆さんからいただいたご意見やご要望を多く反映できるように、議会での審議・提案を今後とも行ってまいります。今号より一般質問の紙面レイアウトを変更しましたが、いかがでしょうか。創意工夫を重ね、より良い紙面づくりを目指してまいります。

第3回臨時会・第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対

件名	会派										結果	
	自由民主党西東京市議団(10)※	西東京市議会公明党(5)	日本共産党西東京市議団(4)	立憲フォーラム(3)	生活者ネットワーク(2)	無所属①(1)	無所属②(1)	無所属③(1)	無所属④(1)	無所属⑤(1)		
第3回臨時会												
補正予算(2年度) ・一般会計(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3回定例会												
補正予算(2年度)	賛成全員										可決	
・一般会計(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
・介護保険特別会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・一般会計(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・国民健康保険特別会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・駐車場事業特別会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・後期高齢者医療特別会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・下水道事業会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
決算(元年度)	賛成全員										認定	
・一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
・国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・駐車場事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
条例制定	賛成全員										可決	
・中小企業事業資金融資あっせん基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
・都市計画事業基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・西東京市長等の給料月額の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
条例改正	賛成全員										可決	
・市税条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
・都市計画法条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・中小企業事業資金融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
出議員提案	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
・高齢者を熱中症から守るためのエアコンに関する意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	

※議長は採決に加われないため、採決時は9名。

会議の開催状況

10月	23日	18日	16日	15日	14日	11日	10日	9日	8日	1日	9月	31日	28日	25日	18日	6日	8月	31日	29日	27日	14日	7月	
本会議(委員会審査報告、議決)、議会運営委員会	議会運営委員会、議案等上程、議決、決算特別委員会																						

(令和2年7月~10月)



お問い合わせ

議会だよりについて
傍聴等について

議会事務局庶務調査係
議会事務局議事係

042-460-9860
042-460-9861

市議会ホームページ

http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp